

溝口敏行

## 『消費関数の統計的分析』

〔一橋大学経済研究叢書 16〕

岩波書店昭和 39 年 11 月 viii+127 ページ

戦後の著しい計量経済学の発展の中でも特に消費関数に関するそれは、理論的に経験的に目ざましいものがある。それらのうち従来の「絶対所得仮説」のほかに、「相対所得仮説」、「恒常所得仮説」等が注目されている。これらの理論は、時間を通じてみた場合平均消費性向(ないし消費率)は所得の上昇につれほぼ一定であるが、ある一定時点での横断面的所得階層間についての消費率は所得の上昇につれ低下する傾向を有するという一見矛盾するかのような経験的事実の解明ということが大きな契機となっているのである。しかし著者は本書においてわが国の消費関数に関する経験的特色として、(a)1953~62年の10年間をとってみると個人可処分所得に対する個人消費の割合である消費率は傾向的に低下している、また(b)その日本の消費率は他の国に比して低いことをてき出する。本書の主要内容はこの問題に対するミクロ的消費関数による接近といえるであろう。それは7つの章と結語に分けられて展開される。以下各章についてそのすべてではないが特徴的な点を許された紙面の中でみてゆこう。

著者の接近の1つの特色は、以上のマクロ的特色を説明するためにマクロを構成しているミクロないしグループ別の消費関数を考察することによって、どのグループがそのマクロの特色の最も大きな担い手であるかを統計的に実証しようとするところであるといえよう。そうしてそれらのグループ別消費関数として1. 勤労者世帯、2. 農林漁家世帯、3. その他(ないし“一般”)世帯、の3つのグループの消費関数を取りあげる。このグループ分けは主としてわが国における資料による制約から来る。まず(a)の特色を最も良く表わしているのは勤労者世帯である。また間接的推計ではあるが、一般世帯の消費率は50~75%と低く、これは(b)の特色を説明する重要な要因であろうことが述べられる。以上は本書の第1章消費関数分析の基礎(PP. 1~24)のあらすじであるが、さらに同章においては上記の消費関数の諸仮説の簡潔な論述とわが国における利用可能な資料に関する吟味がなされている。

第2章わが国における消費関数分析の展望(PP. 25~

49)において、著者は「戦後のわが国のデータを使用した消費関数分析の諸成果を展望するとともに、それをめぐる問題点を指摘し、あわせて第3章以降における著者の論文の位置づけをおこなおうとする…」(P. 25)。そこではこれまでにわが国で行なわれた消費関数の諸モデルを既述の諸仮説、すなわち、相対所得(ないし習慣仮説)、恒常所得仮説、そのほか所得分布、流動資産等を取り入れる諸仮説等のカテゴリーに関連づけて展望がなされている。

第3章勤労者世帯の消費関数(PP. 50~68)は著者が「家計調査」を従横無尽に駆使して恒常所得仮説により、上述勤労者世帯における消費率の下降傾向(これは時間を通じてもまた一定時点でも)を著者独自の仕方でも分析せんとするもので本書の中心的部分をなすといえよう。そこではまず勤労者世帯を5分位階層別の所得階層に分け、それぞれの階層の消費率の1951~60年の動きをみると第I分位(低所得階層)の特殊な動きを除きすべての消費率が不降トレンドを示していることが示される。これらの動きは著者によれば、通常の恒常所得仮説における恒常所得  $Y_p$  を勤労者家計の「定期収入  $R$ 」のある定数倍とおくことによって接近できる。すなわち  $Y_p = R\alpha$ ,  $\alpha > 1$ 。また、著者は各分位内で、一時消費、一時所得の合計はそれぞれ零とおく(これはそれぞれの平均が零となるとおくことと実質的に変わらないと思われる)。したがって各分位内で恒常消費と実際消費  $C$  は等しいから  $C_p = C = \alpha k R$  または  $C/R = \alpha k$  となる。ただし、12月のボーナス月には特に  $C/R = k(1+l)$  があてはめられる。ただし、 $l$  はボーナスのうち“ノーマル”と考えられる部分をあらわす。このような所得階層別恒常所得仮説を1953, '55, '59年の各クロスセクションについて吟味すると、消費・定期収入比率が、1~11月平均、12月についてそれぞれほぼ安定的であることが見出されるという。

このようにしてたとえば1951~60年の消費率の低下傾向は総収入に占める定期収入の割合の低下傾向、いかえれば世帯主の臨時収入や世帯主以外の家族の収入、その他の収入等によって説明されるということを示す。第I分位階層については特にケインズ型消費関数がよくあてはまることが示され、またその消費率が他の階層に比して下落が著しいことを示す。

また本章においては、物価変動と消費率の変化について、消費関数のレベルでみる限り物価変動の貯蓄への影響はあまり大きくないことが指摘される。

さらに消費率の地域差についても著者は所得に対する

定期収入の割合の差により説明しようとする意図が示されるが、その詳細は引続く研究においてなされる予定である。

このように著者は平均的データに関する時間的、所得階層間、また地域間の消費率の相違を、定期収入  $R$  を媒介とするところの恒常所得仮説により統一的に説明しようとする。ここに本書における研究の1つの大きな特色としてメリットがある。

恒常所得仮説において、実際所得を変動部分と恒常部分に分ける仕方を単に統計現象的に捉えるなら同仮説は結局ハウタッカーのいうように統計誤差の問題になってしまうであろう。恒常所得をどう捉えるかは同仮説において最も論争的な点であり、必ずしも明確に解決されていない。いうまでもなくフリードマンにおいても、恒常所得は理論的所得概念を表わすものとして提起されている。そのことをはっきり表わしているのはファレルの“正常所得”の概念である。ところで著者のいう定期所得と恒常所得の比例性は一つの恒常所得へのアプローチではあるが、それが果して上のような理論的所得概念を表わしているだろうか、この点に関する説明が必ずしも充分でないように思われる。また同仮説を示すパラメータ、 $\alpha$ 、 $k$  等は各階層毎に異なりうるように思われる。特に低所得水準におけるそれらの値は高所得水準におけるそれらとは異なるかもしれない。そのような場合それらのパラメータが、集計値としての消費関数のパラメータの安定性にどの程度寄与するかが問題であろう。

次に農家世帯の時系列(1953~'61)消費関数に関して、その消費率と対前年一人当たり実質所得の成長率の相関をとるとほぼ1953~'56年と'57~'61年に著しい屈折がみられる。著者は、これは主として(1)兼業化による所得構成の変化と、(2)現物消費、によって説明されることを示す。すなわち、(1)に関し、各階層における消費率の変化は、賃金・俸給等の農業所得でない兼業化による所得の農家可処分所得に占める地位に大きく依存していることを示す。また(2)に関し、現物消費額は経営面積の規模にほとんど関係せずほぼ一定であり、消費支出の変動は主として現金部分の変化によっておこなわれていることを見出している。これらは第4章農林漁家世帯の消費関数(PP. 69~85)で示されている。

第5章消費関数諸仮説の補外チェック(PP. 86~109)において著者自身の消費関数モデルを含めこれまでのわが国における諸モデルのチェックが主として、決定係数と予測の精度に照して検証される。このようなわが国のデータに照して諸モデルの包括的検証は本書においては

じめてなされたものである。検証はデータの制約上勤労者世帯と農家世帯について消費関数でなく貯蓄関数によりなされている。検証はファーバーのアメリカについてのみばかりでなく、また統計学者としての著者の腕を駆使してケンダルの  $T$  による誤差の方向に関するテストや分散、共分散分析等を用いる。各モデルはそれぞれのテストに対し必ずしも一様に良好な結果を示さない。どのモデルを最終的に選ぶかは、それぞれの問題や目的に応じてむしろ読者自身が決めるべきであろう。ただこのテストの結果、特に、単なるケインズ・モデルより資産、所得分配、恒常所得等を考慮するモデルが良好な結果を与えていることは興味深い。

また農家世帯についてもほぼ同様な検証がなされる。予測力に関する限り勤労者のそれより良好でないが、これはむしろ企業者の性格を含む農家行動については当然かもしれない。

第6章一般世帯の消費関数(PP. 105~117)については、一般世帯についての経験的研究上の障害としてあげられている収入面の資料の欠如に対し、利用可能な種々なデータをできる限り整理しそれらの比較検討を行なっている。また職業別消費関数の比較もある程度なされている。従来データ上の困難の故に手をつけられなかった一般世帯の資料面の問題点の指摘は今後の研究に対し参考になるであろう。

さて全体を通じてみた場合、本書はわが国の土じょうの中に消費関数論の芽を見出そうとしていることに読者は気づかれるであろう。しかしその土じょうが1950年代の10年間という短期のものであるだけに今後の著者の研究に期待されるものが少なくないであろう。また消費関数の一つ大きな目的は集計値としての消費の行動を説明、予測することである。その精度を高めるために disaggregation も必要であろう。それは集計値を構成する要素の行動パラメータが相違したり、またそれらの要素間への分配の態様に変化する場合等である。しかし集計値に対してそれが意味を持つのは disaggregate された各グループが集計値に対しどのような関係にあるかが明らかにされる場合である。この点は本書の今後の一つ課題であろう。(第7章消費関数の総合的把握における問題点 PP. 118~124.)

だが読者は、わが国の経験に基づいて消費関数論の問題点を見出し、わが国の諸消費関数の研究を展望した上、著者のモデルをも含め諸モデルを比較検討している点などに本書の優れた貢献を認められるであろう。この意味において本書はわが国の特にミクロ水準における消費関



数の計量経済学的研究における貴重な労作であり、今後わが国で比較的豊富な家計調査、農家経済調査、全国消費実態調査、貯蓄動向調査、消費動向調査等のミクロ的資料を用いて計量的研究を行なう人々に参照すべき業績である。わが国の消費関数研究における資料的困難を克服してこのような業績をあげられたことに敬意を表する。

【渋谷行雄】

経済企画庁経済研究所

『金融モデルによる日本経済の分析』

同所 1964年8月 Xi, 214 ページ

本書は経済企画庁経済研究シリーズ第15号として刊行された。本研究の主要目的は、計量経済学モデルにより、日本経済における金融的要因と実物的要因との相互関連を計量的に分析することにおかれている。この目的にしたがって、本書は9章および2つの補論より構成されており、それに加えて初めに本書の要旨が述べられ、本書の理解を助けている。各章は次の通りである。

- 第1章 金融モデル作成の意図
- 第2章 金融市場の性格と日本経済
- 第3章 金融モデルの構成
- 第4章 マネー・サプライ・モデルの構造とその推定
- 第5章 マネー・サプライ・モデルの誘導形とテスト
- 第6章 国民所得モデルの構造とその推定
- 第7章 国民所得モデルの誘導形とテスト
- 第8章 物価決定モデルの推定とテスト結果
- 第9章 金融財政政策に関するシミュレーション実験
- [補論1] マネー・サプライ・サブ・モデルの2段階最小自乗推定
- [補論2] 資金循環モデルについての1試論

さて、わが国においても計量経済学モデルは各方面で作成され始めたが、その大部分は実物面を中心としたモデルで、貨幣・金融面はほとんど無視されてきた。しかし、現実においては金融的諸変数が実物面に大きく影響していることは否定できないところである。特にわが国のように間接金融の比重が高い経済を研究対象とする場合には、金融面と実物面との相互関連メカニズムの解明は不可欠であろう。このような観点から、金融的変数の決定機構を含んだ金融モデルが作成される。従来このような金融モデルの作成が皆無であったとはいえないにしても、不十分なものであったことを考えれば、本研究の功績は極めて大であるといえよう。

そもそも経済分析のタイプは3つのタイプに区分され

るように思われる。第1のタイプは写実分析、第2のタイプは抽象分析、第3のタイプは具象分析である。これらそれぞれについて多く説明する余裕がないけれども、本研究の特色が写実分析に求められることはいうまでもない。それも新しい衣服をまとった写実分析である。この金融モデルはなによりも操作可能で、実際的なものでなければならぬだろう。本研究がどの程度これに成功し、わが国の現状をヴィヴィッドに表現しうるかが問題である。

この金融モデルによって写実分析を念願とする限り、この金融モデルは現実に即して、殊にわが国金融市場の特質に即して構成されなければならない。すなわち、わが国金融市場の特質とは、いわゆる低金利政策による信用割り当てという条件下で、都市銀行が預金シェアの維持・拡大をはかって行動する結果、都市銀行の流動性は低下し、現金準備に余裕がなく、日銀借入れ能力が流動性の基礎をなしている。これを反対側からみるならば日銀信用は短期的には受動的なもので、日銀はその総量を直接規制することはできないということになる。(もちろん長期的にみれば日銀信用量の調整は可能であるが。)そこで日銀は公定歩合、高率適用および窓口指導等の手段により市中銀行信用量をコントロールし、企業の投資活動を規制する。この場合企業の投資活動は、金利水準そのものよりも資金の Availability により大きく左右される。このような金融市場の特質は、まさに都市銀行を中心としたものであり、一般性を欠くかもしれないが、本分析のたてまえからいって止むを得ないであろう。ここでの認識における問題点としては、むしろ短期、長期といった言葉についてである。すなわち、一方で日銀信用は短期的には受動的であるが、長期的には能動的であるといわれ、他方で金融政策は短期的に有効であるといわれているけれども、両者は同じ意義で短期・長期という言葉が使用されているとは思えない。整理の必要があるのではなかろうか。

さて、このような金融市場の性格に即して、金融モデルが作成される。これによって国民経済の実物的、金融的両側面を包括的に把握するわけであるが、この為には国民所得統計と資金循環表との結合が最も望ましいかもしれない。しかし、現状ではデータ等の関係から困難であるので、この面に沿った研究は今後の課題にまかされる。(補論2の「資金循環モデル」はその試作である)したがって、本分析は日銀・通貨増減要因分析(マネー・サプライ表)に基づくマネー・サプライ・モデルにより行なわれる。すなわち、14個の内生変数と、24個の外生